

令和5年9月28日

原子力規制委員会
原子力規制庁
緊急事案対策室長 殿

東芝エネルギーシステムズ株式会社
原子力技術研究所
所長 大村 恒雄

原子力技術研究所 原子力事業者防災業務計画における読み替えについて

平素より弊事業所運営に関しまして、格別のご指導とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。さて、令和4年10月3日付けで修正した原子力技術研究所原子力事業者防災業務計画について、国土交通省自動車局の組織改編に伴い、記載の変更が必要となりました。

つきましては、次回修正までの期間、添付資料のとおり読み替えにより運用いたしますのでご連絡申し上げます。

添付資料

原子力技術研究所 原子力事業者防災業務計画読み替え表

以上

原子力技術研究所 原子力事業者防災業務計画読み替え表

現 行	読み替え後	理 由
<p>別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報箇所</p> <p>内閣府 (内閣総理大臣) (通報先:原子力災害対策・核物質防護課と同じ)</p> <p>内閣官房 (内閣情報集約センター)</p> <p>内閣官房 (内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付)</p> <p>内閣府 政策統括官 (原子力防災担当) 付 参事官 (総括担当) 付</p> <p>国土交通省 総合政策局 技術安全課</p> <p>国土交通省 (事業所外運搬:陸上) 自動車局 環境政策課</p> <p>国土交通省 (事業所外運搬:海上) 海客局 検査制度課</p> <p>国土交通省 海上保安庁 横浜海上保安部 川崎海上保安署 救難課</p> <p>Ⓣ原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事態対策室</p> <p>Ⓣ原子力規制委員会 原子力規制庁 川崎原子力規制事務所</p> <p>Ⓣ神奈川県 くらし安全防災局 総務危機管理室</p> <p>神奈川県 警察本部 警備部 危機管理対策課</p> <p>神奈川県 川崎臨港警察署 警備課</p> <p>Ⓣ川崎市 総務企画局 危機管理室</p> <p>川崎市 消防局 警防部 指令課</p> <p>川崎市 臨港消防署 警防課</p> <p>厚生労働省 労働基準局 川崎南労働基準監督署 安全衛生課</p> <p>浮島共同防災協議会 事務局</p> <p>Ⓣ東京都 総務局 総合防災部 防災計画課</p> <p>大田区 総務部 防災危機管理課 計画担当</p> <p>警視庁 警備部 災害対策課</p> <p>東京消防庁 総合指令室</p> <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報先等 (ファクシミリ送信及び電話によるファクシミリ着信の確認)</p> <p>□ : ファクシミリ送信</p> <p>Ⓣ : 警戒事態発令時の連絡先</p>	<p>別図第3 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報箇所</p> <p>内閣府 (内閣総理大臣) (通報先:原子力災害対策・核物質防護課と同じ)</p> <p>内閣官房 (内閣情報集約センター)</p> <p>内閣官房 (内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当) 付)</p> <p>内閣府 政策統括官 (原子力防災担当) 付 参事官 (総括担当) 付</p> <p>国土交通省 総合政策局 技術安全課</p> <p>国土交通省 (事業所外運搬:陸上) 物流・自動車局 環境政策課</p> <p>国土交通省 (事業所外運搬:海上) 海客局 検査制度課</p> <p>国土交通省 海上保安庁 横浜海上保安部 川崎海上保安署 救難課</p> <p>Ⓣ原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事態対策室</p> <p>Ⓣ原子力規制委員会 原子力規制庁 川崎原子力規制事務所</p> <p>Ⓣ神奈川県 くらし安全防災局 総務危機管理室</p> <p>神奈川県 警察本部 警備部 危機管理対策課</p> <p>神奈川県 川崎臨港警察署 警備課</p> <p>Ⓣ川崎市 総務企画局 危機管理室</p> <p>川崎市 消防局 警防部 指令課</p> <p>川崎市 臨港消防署 警防課</p> <p>厚生労働省 労働基準局 川崎南労働基準監督署 安全衛生課</p> <p>浮島共同防災協議会 事務局</p> <p>Ⓣ東京都 総務局 総合防災部 防災計画課</p> <p>大田区 総務部 防災危機管理課 計画担当</p> <p>警視庁 警備部 災害対策課</p> <p>東京消防庁 総合指令室</p> <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報先等 (ファクシミリ送信及び電話によるファクシミリ着信の確認)</p> <p>□ : ファクシミリ送信</p> <p>Ⓣ : 警戒事態発令時の連絡先</p>	<p>○国土交通省自動車局の組織改編に伴う読み替え</p>

現行	読み替え後	理由
<p>別図第4 様式第7（事業所外運搬の場合は様式第7の2）の社外との報告・連絡箇所</p> <p>原子力技術研究所 原子力災害対策本部</p> <ul style="list-style-type: none"> 内閣府（内閣総理大臣） （通報先：原子力災害対策・核物質防護課と同じ） 内閣官房 （内閣情報集約センター） 内閣官房 （内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付） 内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）付 国土交通省 総合政策局 技術安全課 国土交通省（事業所外運搬：陸上） 自動車局 環境政策課 国土交通省（事業所外運搬：海上） 海事局 検査制度課 国土交通省 海上保安庁 横浜海上保安部 川崎海上保安署 救難課 原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事業対策室 原子力規制委員会 原子力規制庁 川崎原子力規制事務所 神奈川県 ぐらし安全防災局 総務危機管理室（神奈川県災害対策本部）※ 神奈川県 警察本部 警備部 危機管理対策課 神奈川県 川崎臨港警察署 警備課 川崎市 総務企画局 危機管理室 （川崎市災害対策本部）※ 川崎市 消防局 警防部 指令課 川崎市 臨港消防署 警防課 厚生労働省 労働基準局 川崎南労働基準監督署 安全衛生課 浮島共同防災協議会 事務局 東京都 総務局 総合防災部 防災計画課 （東京都災害対策本部）※ 大田区 総務部 防災危機管理課 計画担当 警視庁 警備部 災害対策課 東京消防庁 総合指令室 <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の報告先等 （ファクシミリ送信及び電話によるファクシミリ着信の確認） □ : ファクシミリ送信 ※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限る</p>	<p>別図第4 様式第7（事業所外運搬の場合は様式第7の2）の社外との報告・連絡箇所</p> <p>原子力技術研究所 原子力災害対策本部</p> <ul style="list-style-type: none"> 内閣府（内閣総理大臣） （通報先：原子力災害対策・核物質防護課と同じ） 内閣官房 （内閣情報集約センター） 内閣官房 （内閣官房副長官補（事態対処・危機管理担当）付） 内閣府 政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）付 国土交通省 総合政策局 技術安全課 国土交通省（事業所外運搬：陸上） 物流・自動車局 環境政策課 国土交通省（事業所外運搬：海上） 海事局 検査制度課 国土交通省 海上保安庁 横浜海上保安部 川崎海上保安署 救難課 原子力規制委員会 原子力規制庁 緊急事業対策室 原子力規制委員会 原子力規制庁 川崎原子力規制事務所 神奈川県 ぐらし安全防災局 総務危機管理室（神奈川県災害対策本部）※ 神奈川県 警察本部 警備部 危機管理対策課 神奈川県 川崎臨港警察署 警備課 川崎市 総務企画局 危機管理室 （川崎市災害対策本部）※ 川崎市 消防局 警防部 指令課 川崎市 臨港消防署 警防課 厚生労働省 労働基準局 川崎南労働基準監督署 安全衛生課 浮島共同防災協議会 事務局 東京都 総務局 総合防災部 防災計画課 （東京都災害対策本部）※ 大田区 総務部 防災危機管理課 計画担当 警視庁 警備部 災害対策課 東京消防庁 総合指令室 <p>■ : 原子力災害対策特別措置法第25条第2項に基づく応急措置の報告先等 （ファクシミリ送信及び電話によるファクシミリ着信の確認） □ : ファクシミリ送信 ※ : 災害対策本部等が設置されている場合に限る</p>	<p>○国土交通省自動車局の組織改編に伴う読み替え</p>